

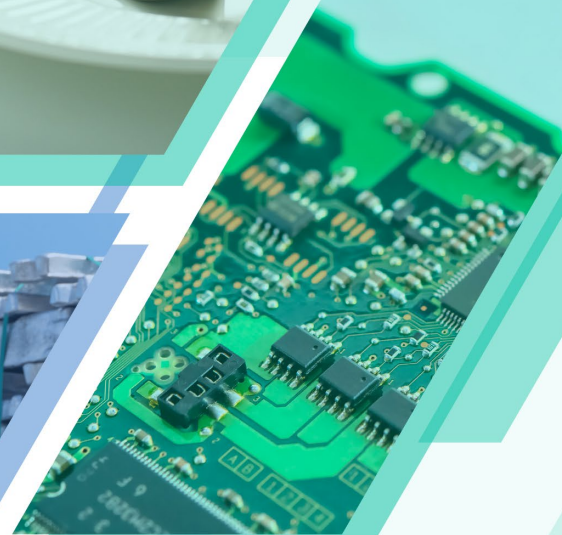
SATOSHOJI

2025年3月期

決算説明資料

佐藤商事株式会社

東証プライム コード8065



1. 佐藤商事グループについて	03
2. 2025年3月期連結決算	16
3. 2026年3月期連結予想	21
4. 第三次中期経営計画 2024年度進捗状況	24
5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	30

1. 佐藤商事グループについて



1. 佐藤商事グループについて

会社概要

SATOSHOJI

商号	佐藤商事株式会社（SATO SHOJI CORPORATION）
創立	1930年（昭和5年）2月24日
設立	1949年（昭和24年）2月5日
資本金	13億2,136万8,450円
代表者	代表取締役 社長執行役員 野澤哲夫 代表取締役 専務執行役員 浦野正美
従業員数	連結1,055名 単体653名
事業内容	鉄鋼・非鉄金属、電子部材、機械、工具、雑貨、貴金属宝飾品、建設資材、環境関連商材などの国内販売及び輸出入
国内事業所所在地	東京本社及び北海道 秋田 新潟 福島 栃木 埼玉 神奈川 静岡 愛知 長野 大阪 広島 岡山 福岡 熊本 等全国41拠点
海外現地法人	中国・香港・タイ・ベトナム・韓国・インドネシア・インド・シンガポール・台湾・カンボジア・マレーシア 海外21拠点
取引銀行	株式会社りそな銀行東京中央支店 株式会社常陽銀行新宿支店 株式会社三井住友銀行日本橋東支店 株式会社三菱UFJ銀行八重洲通支店 株式会社みずほ銀行東京法人営業部
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場



国内拠点

東京本社を中心に、国内41拠点のネットワークにて倉庫、加工設備、また物流の拠点となる流通センターなどを有し、お客様のご要望に迅速に対応できる体制を整えています。鉄鋼部門では、福島県田村市、栃木県小山市、神奈川県藤沢市にコイルセンターを有しています。お客様からの厳しい加工精度のニーズにも対応できるよう、各種設備を整え、加工機能・流通機能の向上に取り組んでいます。

国内41拠点

郡山コイルセンター
福島県田村市



栃木コイルセンター
栃木県小山市



神奈川コイルセンター
神奈川県藤沢市

国内関係会社

当社グループの国内関係会社は11社・14拠点。鉄鋼事業を中心に、様々な業種の企業が存在します。

全国に広がる当社拠点と国内各関係会社のネットワークを有効活用して、販売の効率化を図り、さらなる事業領域の拡大を推進してまいります。

1 連結子会社

エヌケーテック新潟株式会社
鉄鋼製品製造

2 連結子会社

日本洋食器株式会社
金属雑貨製造

3 連結子会社

4 佐藤ケミグラス株式会社
硝子材・合成樹脂製品加工・販売
本社

つくばテクノセンター



5 連結子会社

大東鋼業株式会社
鋼材加工・販売

6 連結子会社

7 富士自動車興業株式会社
自動車部品製造
本社工場
厚木工場



8 連結子会社

メタルアクト株式会社
鉄鋼販売

9 連結子会社

10 阪神特殊鋼株式会社
鉄鋼販売
本社
宇都宮支店

11 持分法適用会社

株式会社井上マテリアル
鉱物・金属材料販売

12 佐藤ゼネテック株式会社

駐車場・駐輪場の運営・
管理/損害保険取扱い代理店

13 湘南加工株式会社

鋼材加工

14 関根鋼材株式会社

鉄鋼販売



海外拠点

当社グループは、2004年に香港佐藤商事有限公司を設立したことを第一歩として、現在では11の国と地域に21か所の拠点を設立しております。今後もグループ一丸となって、アジア地域を中心に海外事業の強化、拡大を推進してまいります。

海外21拠点

● : 連結子会社 ● : 持分法適用会社

現地販売会社

合併製造会社

- | | |
|---|---|
| A 香港佐藤商事有限公司●
電子部材販売 | I SATO-SHOJI(VIETNAM)CO., LTD.●
非鉄金属・鉄鋼販売 |
| B 上海佐商貿易有限公司●
鉄鋼・非鉄金属・電子部材販売 | J HANOI BRANCH
鉄鋼・非鉄金属販売 |
| C 常州分公司
鉄鋼・非鉄金属販売/ 鋼材倉庫 | K SATO-SHOJI(CAMBODIA)CO., LTD.
非鉄金属販売 |
| D 佐藤塑料玻璃(蘇州)有限公司
合成樹脂、硝子製品販売 | L SATO SHOJI ASIA PACIFIC PTE. LTD.●
電子部材販売 |
| E 広州佐商貿易有限公司●
電子部材・鉄鋼販売 | M PT.SATO-SHOJI INDONESIA●
鉄鋼・非鉄金属販売 |
| F 韓国佐藤商事株式会社
電子部材・鉄鋼販売 | N SATO-SHOJI INDIA PRIVATE LIMITED
鉄鋼・非鉄金属販売 |
| G SATO-SHOJI(THAILAND)CO., LTD.●
鉄鋼・電子部材・非鉄金属販売 | O PS DEVICE & MATERIAL INC.
電子部材販売 |
| H SATO TECHNO SERVICE(THAILAND)CO., LTD.
工作機械の販売、機械修理サービス | P SATO SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.
電子部材販売 |
| Q 曾我部(蘇州)減速機製造有限公司
減速機製造 | T THAI KJK CO., LTD.
自動車部品製造 |
| R UCHIDA-SATO TECH(THAILAND)CO., LTD.
鍛造用ダイホルダー製造 | U POLYHOSE SATO SHOJI
METAL WORKS PRIVATE LIMITED
鋼材加工・製缶加工業 |
| S YUASA SATO(THAILAND)CO., LTD.●
クランクシャフト製造 | |



1. 佐藤商事グループについて

事業部門

SATOSHOJI

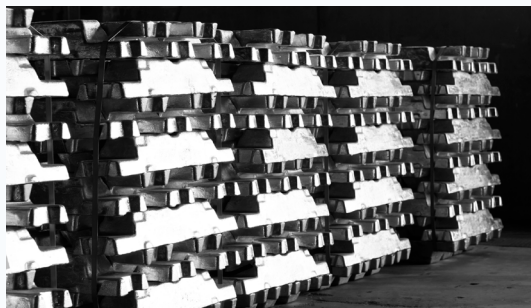
鉄鋼部門

21世紀の発展に向けて
“鉄”は常に主役です



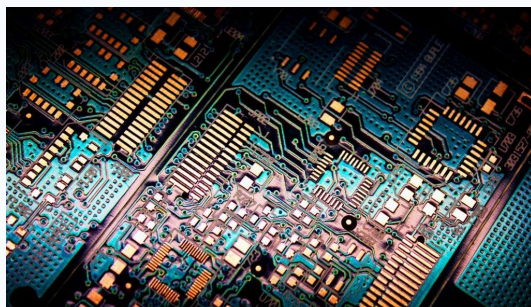
非鉄金属部門

地金から新素材、
最先端のハイテク分野
へも積極展開



電子事業部門

時代が求める最新技術と
製品への橋渡し



機械・工具部門

最先端技術による
ものづくり現場の
バックアップ



ライフ営業部門

デザインのある生活を
ご提案します



営業開発部門

環境問題を
ソリューションする



強 み

多様な製品ラインナップ

普通鋼・特殊鋼・建材商品などの多様な鉄鋼製品を国内外で提供。

国内外での強固なサプライチェーン

物流ネットワークの最適化や在庫管理の高度化により、国内外の顧客のニーズに迅速に対応。

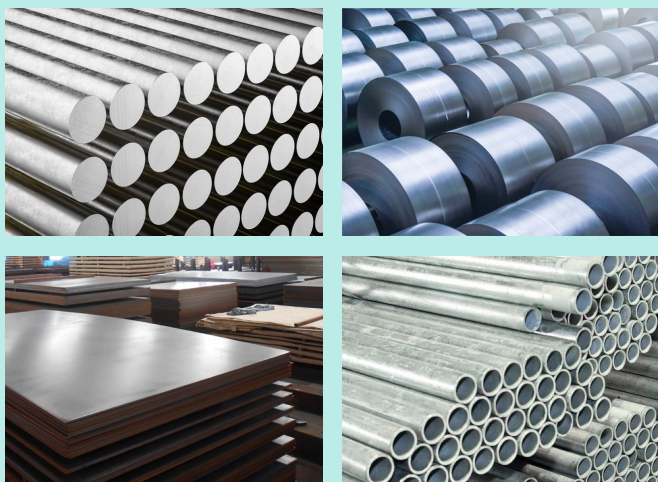
特定産業への強いサポート

特に自動車、建築、産業機械分野など、専門性の高い産業に特化したサービスを展開。

海外展開

顧客ニーズ、また市場開拓を目指し海外進出、現地での様々なニーズに対応。

- 高炉メーカー
- 電炉メーカー



SATOSHOJI



商用車



農機



建機



建設業

1. 佐藤商事グループについて

非鉄金属部門

SATOSHOJI

強み

海外／国内での幅広い調達ソース

国内はもちろん海外でも日々調達ソースの開拓を行っている。

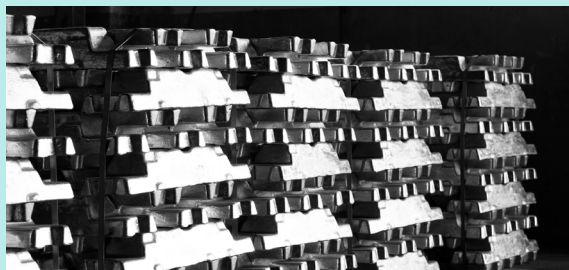
JUST IN TIMEでの物流対応

日本、タイ、ベトナム、インドネシア、インドにて協力企業を活用したデポ機能を保有。

海外パートナー企業との連携

非鉄部門営業が駐在していない国でも海外パートナーと連携して対応中。

- ・国内サプライヤー
- ・海外サプライヤー



SATOSHOJI

素材・部品供給
デポ機能



一次加工
メーカー

二次加工
メーカー

- ・自動車メーカー
- ・メーカーTier1
- ・商用車メーカー
- ・メーカーTier2



取扱 商材

- ① 非鉄金属地金事業
アルミニウム新塊
および合金
- ② 非鉄金属原料事業
金属ケイ素
- ③ 非鉄素材事業
アルミ圧延／押出材／スーパーアロイ
- ④ 加工部品事業
- ⑤ 非鉄金属ダイカスト
周辺機械事業

協力加工メーカー

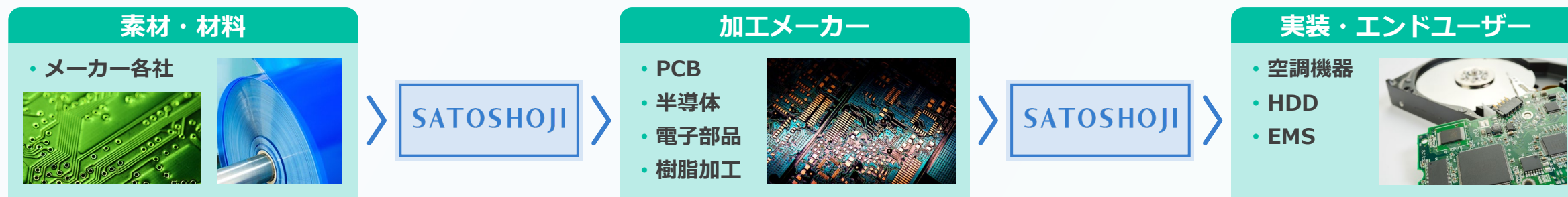
鋳造、プレス、切削、組立など

- ◆ 国内／海外サプライヤーから輸出入、三国間貿易等
仕向国の法規制や客先要望に応じて商流を構築
- ◆ 素材供給だけに留まらず国内外の協力企業を活用し
製品や組立品で供給可能

強み

- | | |
|----------|--|
| 積極的な海外展開 | 電子事業部門の海外売上高は約70%。新たな海外拠点の設立や海外市場での売上拡大を通じさらなる成長機会を獲得。 |
| 多様な商材の展開 | 国内材から海外材まで幅広く取り扱い、国内外に倉庫を完備。お客様の求めるニーズに対し、世界中から調達。 |
| 新規商材の提案 | プリント基板業界を中心にロボットを提案し、自動化・省人化への課題解決。 |

■ 当社ネットワークを活用した「材料」及び「製品」提案



■ 倉庫機能や各拠点インフラを活かした「ワンストップサービス」をアジア中心に展開。お客様の物流費削減に貢献



強み

製品ラインナップの多様性 ワンストップソリューション

国内外250社以上の各種工作機械、鍛圧機械、ロボット、切削工具等を取り扱い。幅広いニーズに対応。
提案から物流・工事・アフターサービスまでを一括で対応。

仕入先

- ・ 国内機械メーカー
- ・ 海外機械メーカー



FA機器/
自動化ロボット



工作機械

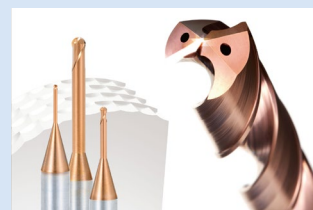


鍛圧機械

主要取扱商材



表面処理装置、
ダイカストマシン



切削工具

販売先（メーカー）

- ・ 商用車
- ・ 自動車
- ・ 自動車部品
- ・ 建設機械
- ・ 農業機械
- ・ 産業機械
- ・ 造船



強み

家庭用品を中心とする多彩な取扱商品

消費者の要望・ニーズを理解して商品を開発。消費者が求めているものを市場に出すマーケットインの販売戦略

自社ブランドの企画、開発、生産、販売の一貫体制

工業デザイナーとの商品開発

仕入先

- ・ 自社工場
- ・ 国内・海外メーカー／協力工場



業務用フードサービス用品

銀器・厨房用品



家庭用品

キッチンウェア
ディナーウェア
直営店舗



家庭用電化製品

調理家電 美容家電
娯楽家電
電動キックボード

取扱いブランド

マーシャン、D&S、ケヴンハウ、ON STAGE、
柳宗理、DANSK、Segway-Ninebot

OEM開発

販売先

- ・ 商社・卸業者
- ・ フードサービス
ホテルチェーン
レストランチェーン
外航クルーズ客船
- ・ 通信販売
eコマース
カタログ販売
テレビ通販
- ・ 海外
販売代理店
- ・ 小売店
ライフスタイルショップ
GMS・食品スーパー
家電量販店
自社店舗



強み

独自の技術を持つメーカーの環境配慮型製品を幅広く取り扱い。地球環境・職場環境の改善を提案。

法令を遵守した工事管理体制を完備。施工管理技士の資格を持つ当社社員が提案から竣工までを一括管理。

仕入先

- ・ 環境配慮型製品メーカー



SATOSHOJI



天井クレーン

クレーンの
業界トップシェア
メーカーと協業

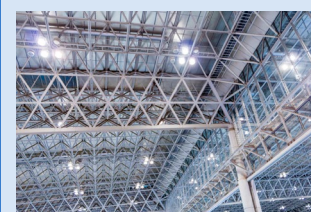


建屋・屋根改修

主要取扱商材



空調



LED照明

国内大手メーカー
との共同開発
による商品化

販売先

主に鉄鋼事業部門の
ユーザー

- ・ 商用車メーカー
 - ・ 建機メーカー
 - ・ ファブリケーター
 - ・ ゼネコン 等
- 〔 工場・事務所等へ設置 〕



独立系 鉄鋼商社

当社は、ユーザーとメーカーを直接結びつける独立系鉄鋼商社として独自のポジションと競争力を持ち、柔軟で幅広い調達力、迅速な対応力を武器に顧客に高い付加価値を提供しています。

顧客密着型のサービス提供

それぞれの部門が、顧客のニーズに応じた柔軟なサービスを提供しており、幅広い顧客層をサポートしています。

SATOSHOJI

多角的な事業ポートフォリオ

鉄鋼・非鉄金属、電子事業、機械、ライフ営業、営業開発といった多様な部門が、異なる業界や顧客層に向けた事業を展開している点が大きな特徴です。この多角化により、単一市場への依存を回避し、リスク分散を図っています。

国内外約60か所のネットワーク

国内に41か所、海外に21か所を展開し、地域密着型のアプローチを大切にしています。特に成長著しいアジア地域での取引が拡大しており、グローバル化が進む中で競争力を高めています。

パートナーとしての信頼性

鉄鋼、非鉄金属、電子部品、機械、ライフ事業といった多角化された事業展開により、取引先企業にとっては単なる商材供給業者ではなく、「総合的な事業パートナー」としての存在感を発揮しています。

2. 2025年3月期連結決算



単位：百万円／％

項目名	2024年3月期		2025年3月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	273,975	100%	284,552	100%	10,577	3.9%
売上総利益	20,849	7.6%	22,771	8.0%	1,922	9.2%
販売管理費	14,370	5.2%	15,954	5.6%	1,584	11.0%
営業利益	6,479	2.4%	6,817	2.4%	338	5.2%
経常利益	7,293	2.7%	7,191	2.5%	△102	△1.4%
税金等調整前当期純利益	8,851	3.2%	8,402	3.0%	△449	△5.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,478	2.4%	6,015	2.1%	△463	△7.1%
一株当たり当期純利益（円）	306.89	—	285.90	—	—	—

● 決算のポイント

売上高

売上高、営業利益は過去最高を計上

～鉄鋼・非鉄の減少を電子・ライフでカバー～

- 鉄鋼事業、非鉄金属事業は主力販売先である商用車業界や建産機業界向けの販売が低調となり、営業利益も前年度対比では減益となった。
- 電子事業はプリント配線基板用積層板の販売に加えて、液晶、半導体向け部材の輸出及び部品の販売が堅調に推移した。ライフ営業事業は自社提案商品の海外向け販売が堅調に推移した結果、増収増益を計上。結果的には、相互補完により売上高、営業利益は過去最高となった。

経常利益

経常利益は特殊要因を除けば実質増益

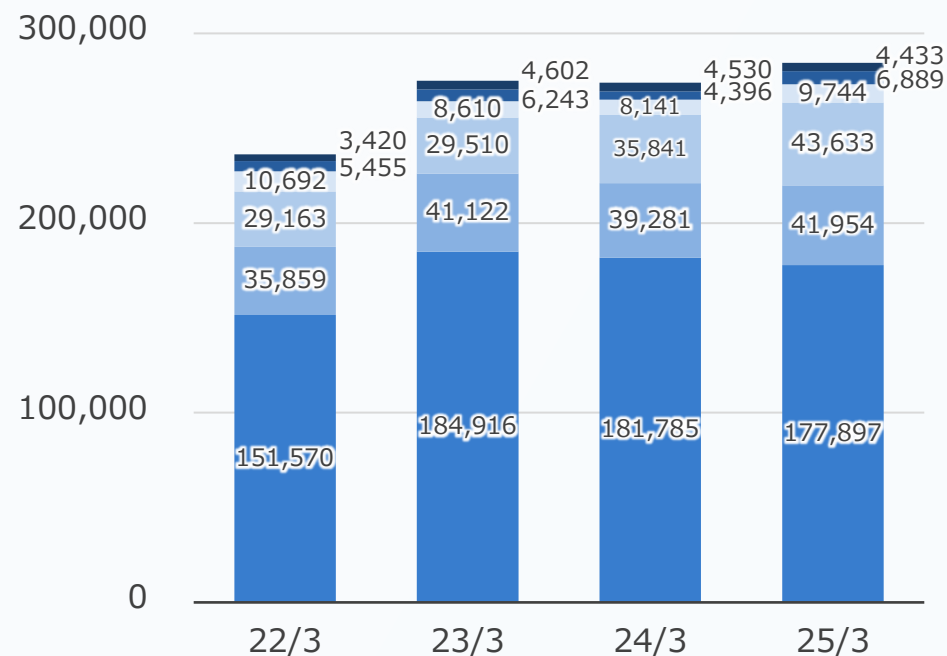
- 2024年3月期には非上場会社の企業再編に伴う一過性の受取配当金が256百万円計上されている。
- 2025年3月期には営業外収益、営業外費用に特殊要因や一過性要因の影響は少ない。対前年度比で△102百万円であるが、特殊要因を考慮すれば増益となる。

当期純利益

不動産、政策保有株式売却による影響

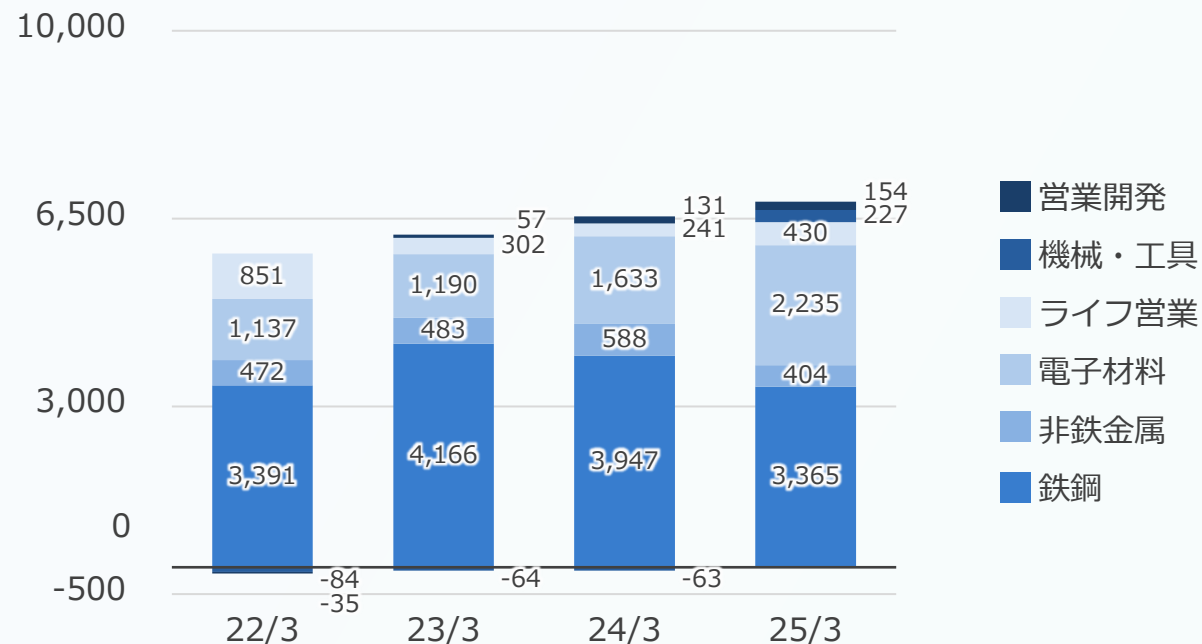
- 特別利益の減少（275百万円）内訳：固定資産売却益＋475百万円 投資有価証券売却益△750百万円
- 特別損失の増加（73百万円）内訳：減損損失＋61百万円 子会社株式売却損＋68百万円

セグメント売上高



セグメント利益（営業利益）

(単位：百万円)



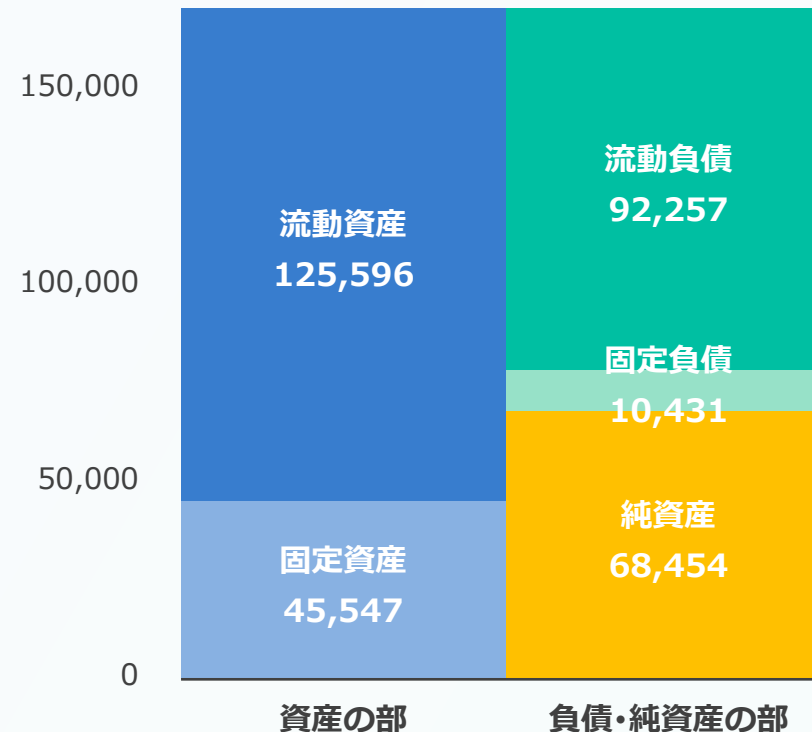
ポイント

- ・鉄鋼事業：主要取引先の商用車・建産機業界向けの販売が低調。前年同期比 売上高△3,887百万円、営業利益△582百万円となった。
- ・電子事業：主力のプリント配線基板積層板の販売に加えて、液晶・半導体向け部材の輸出等が堅調。前年同期比 売上高+7,792百万円、営業利益+602百万円となった。

単位：百万円

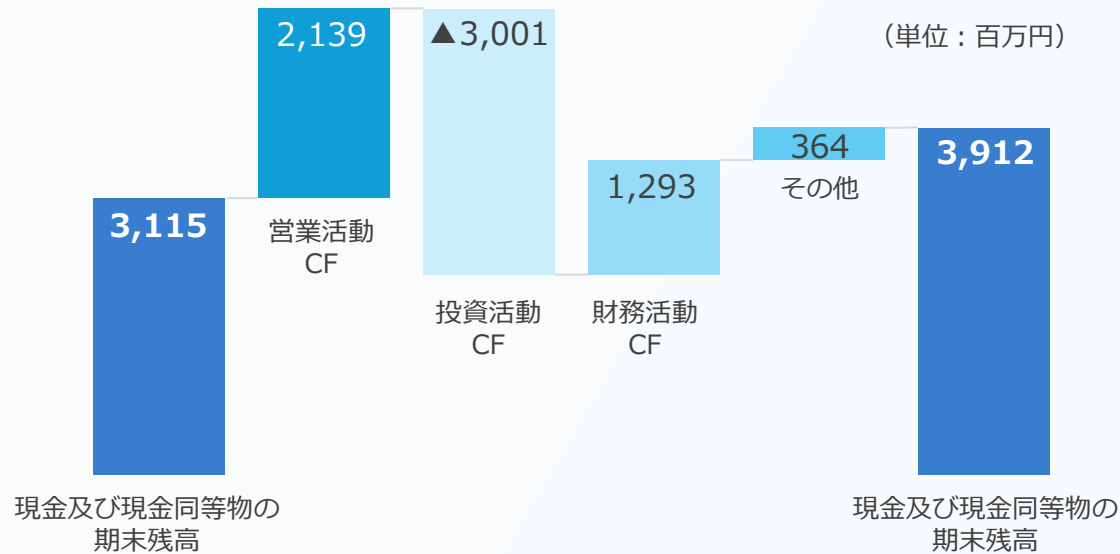
項目名	2024年3月期	2025年3月期	増減額
流動資産	128,267	125,596	△2,671
現金及び預金	3,175	3,912	737
受取手形、電子記録 債権、売掛金	91,413	85,195	△6,218
その他の資産	33,679	36,489	2,810
固定資産	44,602	45,547	945
有形固定資産	21,661	24,587	2,926
無形固定資産	186	208	22
投資その他の資産	22,755	20,751	△2,004
資産合計	172,870	171,143	△1,727
負債合計	107,667	102,688	△4,979
流動負債	92,128	92,257	129
固定負債	15,538	10,431	△5,107
純資産合計	65,202	68,454	3,252
負債純資産合計	172,870	171,143	△1,727
自己資本比率	37.5%	39.8%	2.3pt

(百万円)



ポイント

- ・有形固定資産 : 主な増加理由は、新滋賀支店の土地建物2,515百万円。
- ・投資その他の資産 : 主な減少理由は、株式売却と株式時価評価による。
- ・固定負債 : 主な減少理由は、長期借入金△4,516百万円（ただし、短期借入＋7,896百万円）。



ポイント

- 営業活動CFは2,139百万円となったが、新滋賀支店の投資等による投資による投資活動CFは△3,001百万円となった。
- 財務活動CFは1,293百万円、その他のCF364百万円の結果、期末残高は3,912百万円となった。

単位：百万円

項目名	2024年3月期	2025年3月期	増減額
営業活動によるCF	8,229	2,139	△6,090
投資活動によるCF	△2,727	△3,001	△274
財務活動によるCF	△5,788	1,293	7,081
その他	115	364	247
現金及び現金同等物の期末残高	3,115	3,912	797

減価償却費	1,051	1,151	100
借入金増減額	△4,161	3,000	7,161
配当金支払	△1,475	△1,583	△108

投資活動によるCFの主な内訳

有形固定資産の取得	△4,864	△4,303	561
投資有価証券の売却	1,877	1,266	△611
その他	260	36	△224

3. 2026年3月期連結予想



単位：百万円／％

項目名	2025年3月期		2026年3月期（予想）		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	284,552	100%	290,000	100%	5,448	1.9%
営業利益	6,817	2.4%	6,800	2.3%	△17	△0.3%
経常利益	7,191	2.5%	7,200	2.5%	9	0.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,015	2.1%	5,600	1.9%	△415	△6.9%
1株当たり当期純利益（円）	285.90	—	266.14	—	—	—

● 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き雇用や所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向にあるものの、エネルギー価格の高騰や金利・為替相場の変動に加え、トランプ政権による関税政策や地政学リスク等の懸念材料も多く、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、第三次中期経営計画にて掲げたビジョン「3つのSINKA」に基づき、多様化する環境に対応しながら、持続的な成長を実現するよう、引き続き重点課題に取り組んでまいります。

次期の通期連結業績予想につきましては、売上高2,900億円、営業利益68億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円を見込んでおります。

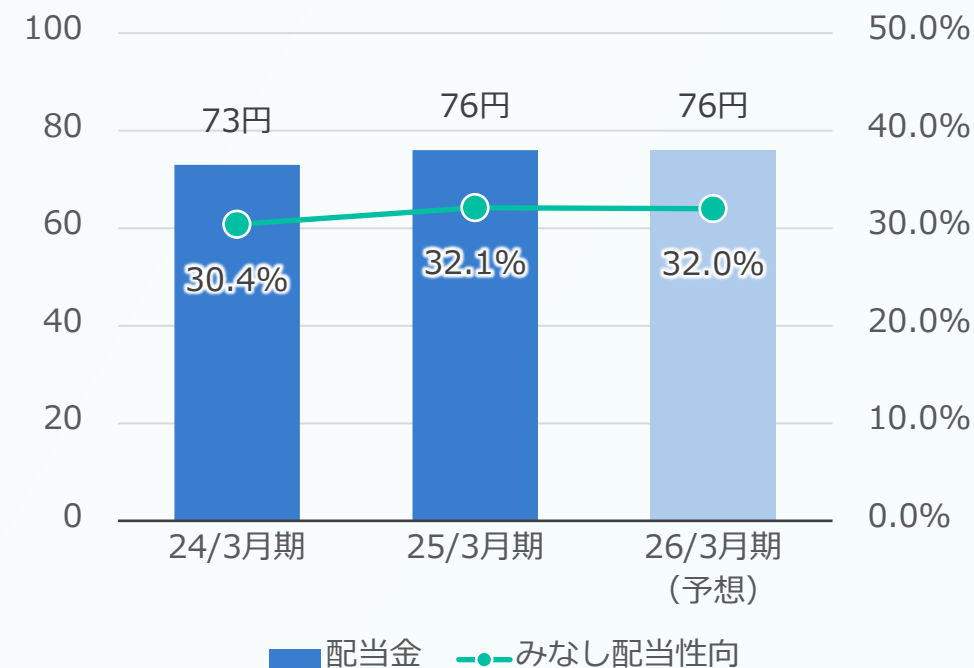
なお、当期純利益予想が前年同期比415百万円減少しておりますが、前期に固定資産売却益478百万円があったためであります。

● 配当方針

- ・ 連結みなし当期利益※の30%以上、かつ下限は1株当たり年間76円
- ・ 剰余金の配当は、基本的に中間配当及び期末配当の年2回

単位：百万円

項目名	24/3月期 実績	25/3月期 実績	26/3月期 (予想)
1株当たりの配当金	73円	76円	76円
配当総額 a	1,538	1,599	1,599
配当性向	23.8%	26.6%	28.6%
連結純利益	6,478	6,015	5,600
連結みなし当期利益 b	5,059	4,989	4,995
みなし配当性向 (a/b)	30.4%	32.1%	32.0%



※連結みなし当期利益：連結経常利益×（1-実効税率）

4. 第三次中期経営計画 2024年度進捗状況



第三次中計の基本方針について

中期経営計画（2023年度～2025年度）

佐藤商事グループの経営理念

流通・サービスを通じて広く社会に貢献する

第三次中期経営計画のビジョン

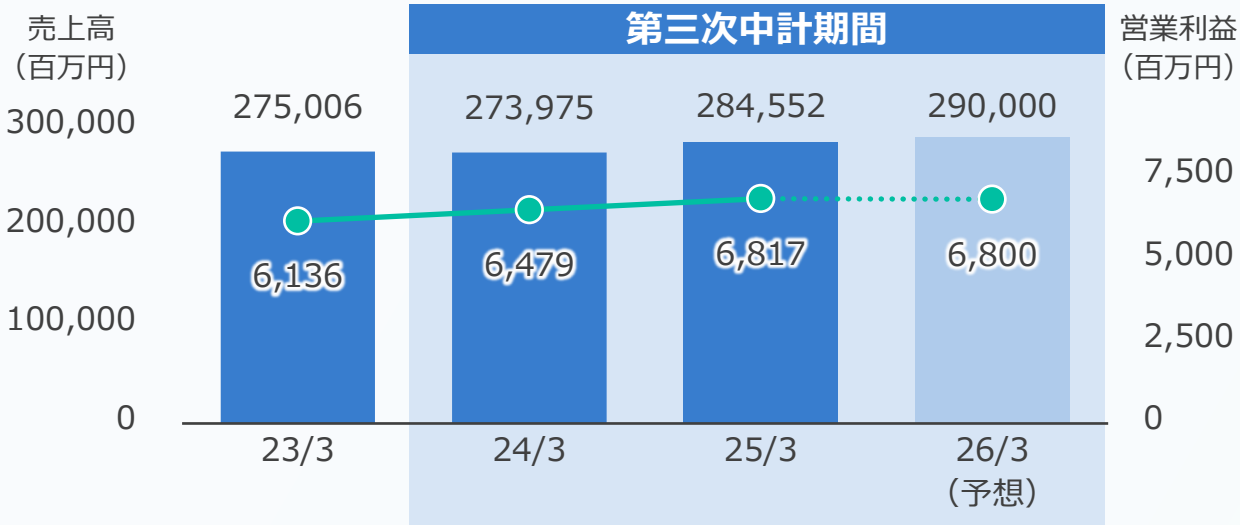
「3つのSINKA」

『進化』*Evolution* 『深化』*Deepening* 『新化』*New challenge*

で、多様化する環境に対応しながら、持続的な成長を実現する。

主要KPI指標

区分		各指標	23/3月期	第三次中計期間			対前期実績 (伸び率)	中計最終 年度目標	目標進捗率	
				24/3月期	25/3月期	26/3月期 (予想)			24/3実績	25/3実績
業績目標	連結売上高		2,750億円	2,739億円	2,845億円	2,900億円	3.9%	2,900億円	94.5%	98.1%
	連結営業利益		61億円	64億円	68億円	68億円	5.2%	68億円	95.3%	100.3%
ROIC目標	ROIC		5.2%	5.5%	5.3%	—	—	5.0%以上	—	—
海外売上高	連結海外売上高		459億円	468億円	592億円	—	26.4%	580億円以上	80.9%	102.2%
	同比率		16.7%	17.1%	20.8%	—	—	20%以上	—	—



コメント

〈業績目標〉

- 25/3月期の連結業績は、前年対比売上高+3.9%の増、営業利益は+5.2%の増となった。なお、中計最終年度に対する進捗率は、売上98.1%、営業利益100.3%となっている。

〈ROIC〉

- 25/3月期のROICは、5.3%となり、最終年度目標の5.0%以上を維持している。

〈海外売上高等〉

- 25/3月期の海外売上高は592億円となり、同比率は20.8%となった。それぞれ最終年度の目標を達成した。

資本政策の進捗状況

1 中長期的な成長投資

3カ年合計の投資額目標 130億円以上

2年目となる25/3月期の投資額は累計98億円となった。

3カ年合計の投資額目標130億円以上に対する現在までの進捗率は74.7%となっている。

単位：百万円

投資区分	総投資額 3年間合計 (目標)
拠点/設備	9,000
IT投資	1,000
M&A等投資	3,000
ESG投資	200
総合計	13,200

単位：百万円

投資区分	投資内容	既投資額 中期2年目 (実績)	既投資額 2年間累計 (実績)	第三次中計期間		
				2023年度 (中計1年目)	2024年度 (中計2年目)	2025年度 (中計3年目)
拠点/設備	鉄鋼部2課浦安新倉庫土地等	91	2,758			
	富士自動車興業(株)厚木工場建物等	872	1,990			
	滋賀支店新倉庫土地建物等	2,719	2,719			
	上記以外の投資額	212	764			
	小計	3,894	8,231			
IT投資	IT投資 基幹システム入替検討等	809	1,089			
M&A等投資	M&A等投資 出資/投融資等	45	485			
ESG投資	ESG投資 太陽光発電等	23	57			
総合計	総合計	4,771	9,862			

3カ年累計目標額に対する
現在までの進捗率

74.7%

※1 上記の「拠点/設備」は、適時開示済の主要な案件における実績額のみを個別に記載しております。

資本政策の進捗状況

● 人的資本の活用と投資

2年目 25/3月期の活動による進捗状況

人材育成の強化

● 職種別／世代別教育の充実化

25/3月期実績
教育／研修費用 **10百万円** **前年比 +66%**

26/3月期予定
教育／研修費用 **12百万円** **前年比 +20%**

● 海外トレーニー制度の強化

25/3月期実績
タイ／インドネシア／インド **31百万円**
通年換算2名

26/3月期予定
タイ／インド／ベトナム **31百万円**
通年換算2名

労働環境のさらなる改善

● 柔軟な働き方に対応した労働環境の整備

育児休暇新規取得者 **9名** **前年比 +3名**
(男性4名 女性5名)

在宅勤務の推奨
勤怠システムの導入／中抜け制度の導入

● 従業員の健康／安全に関する意識向上

従業員に対する会社補助を支給
人間ドック補助 **131名** **5.6百万円**
ワクチン補助 **112名** **0.4百万円**

事故等に対する業務傷害付保加入 **3.6百万円**
夏場における職場環境の改善 **24.8百万円**
防犯対策の強化 **2.6百万円**

多様な人材活用

● 国内外グループ全体における新卒／中途採用活動の促進

25/3月期
新卒総合職 **14名** **前年比+2名**
中途総合職 **4名** **前年比+3名**

新卒採用チーム新設による体制強化

● 女性管理職の活躍を見据えたカリキュラムの実行

女性リーダーの育成（主任職） **女性3名**
新規管理職登用（地域職転換後） **女性1名**

脱炭素（カーボンニュートラル）に向けた活動推進

初年度24/3月期の取り組み状況は以下のとおりであり、今後も具体的な活動を数値で示しながら推進する。

重要なテーマ		具体的な取り組み	取り組みの進捗状況
低炭素社会への移行	太陽光発電等の再生可能エネルギーを推進	太陽光発電システムの増設／新設 	- 太陽光発電システム新設 24/5月 実績 岡山鋼材センター 23百万円 25/4月 実績 滋賀支店 23百万円 25/8月 予定 浦安新倉庫 22百万円
	環境配慮型商材の販売を促進	- 太陽光発電システム関係商材の販売体制を構築 - LED電球／OSクール工法等の拡販 	2024年度実績 - LED電球 463百万円 (+11%) - 太陽光設備 52百万円 (+57%) - OSクール等 367百万円 (▲15%) - 合計 882百万円 (▲0.1%)
当社グループにおける全社エネルギー消費量の削減		第三次中計期間における設定目標 2010年度比 ▲40% 2022年度比 ▲10%  	2024年度実績 2010年度比 ▲52% 2022年度比 ▲6%

5. 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応



現状分析（進捗）

	現状分析 (2025年3月末)	改善への対応
資本コスト：WACC (加重平均資本コスト)	5.2%	第三次中期経営計画の推進、達成 (2023年度～2025年度) ・ 第三次中期経営計画に関するお知らせ ・ 第三次中期経営計画の進捗に関するお知らせ
ROIC	5.3%	
ROE	9.0%	
株価（2025年3月31日）	1,485円	
PBR	0.45倍	

ROICは第三次中期経営計画目標数値 **5%以上** を達成し、かつ資本コスト：WACC **5.2%** を上回ったが、PBRは0.45倍と低い水準である。



当社の中長期的な成長投資や資本政策に対する評価は十分とは言えないが、配当政策等の資本政策やIRの充実を推進し、PBR改善を目指す。

企業価値向上に向けた取り組み

第三次中期経営計画（2023年度～2025年度）の推進・達成を通じ、企業価値の向上を図る

業績目標を確実に達成する

連結売上高	2,900億円
連結営業利益	68億円
ROIC	5%以上

株主還元も含めた資本政策の強化を推進

成長投資	資産の入替等を実施しながら、積極的な 130億円以上 の投資活動を推進する。
人的資本	「人材育成の強化」「労働環境のさらなる改善」「多様な人材活用」を推進する。 2024年4月：採用チーム新設 社員：待遇の改善、職場環境の改善、健康サポートをさらに推進する。
配当方針	継続的な安定配当として、連結みなし当期利益の 30%以上 、かつ下限は1株当たり年間 76円 とする。（2025年度）

第三次中期経営計画および進捗報告は、右記を参照ください。

[第三次中期経営計画（2023年度～2025年度）に関するお知らせ](#)

[第三次中期経営計画（2023年度～2025年度）の進捗に関するお知らせ](#)

本資料のお取り扱い上のご注意

- 本資料は、業績に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的に作成したものではありません。
- 本資料に掲載された情報や見通しは、資料作成時点において入手可能な情報を基にしており、当社の判断が含まれております。情報の正確性を保証するものではなく、今後様々な要因により実際の業績や結果とは異なることがあります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、方法・目的を問わず、無断で複製・転載を行わないようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

広報 IR 部



03-5218-5311